

本調査の目的・趣旨

インターネットをはじめとする ICT（情報通信技術）の急速な発展により、生活の利便性が向上し、社会・経済活動の効率化・高度化が促進され、新しいコミュニティ活動や娯楽が生み出されるなど、我々の生活に大きな恩恵を与えるようになってきている。特に高齢者、障害者にとって、従来、情報入手、コミュニケーションの場面での効果が広く言われてきたが、ICT を利活用することにより、そうした自立生活だけではなく、コミュニティ活動や在宅での就業といった社会参加活動が可能になるなど、より大きな便益を得られることが期待できる。

しかしながら、現状は必ずしも高齢者、障害者が十分に ICT の利活用を行っている状況にあるとはいえない。この背景としては、情報通信スキルを有した高齢者、障害者を育成する体制や障害者の社会参加にあたっての支援体制が十分でないこと、また、高齢者、障害者における ICT 利活用に対する認識が十分でないといった指摘がある。

こうした現状を踏まえ、高齢者、障害者の ICT 利活用の動機づけに資するため、高齢者、障害者が ICT を利活用して社会参加している事例を収集し、社会参加活動の様子ならびに利活用の効果をとりとまとめるとともに、高齢者、障害者の ICT 利活用を支援する団体/機関や企業の状況を踏まえ、高齢者、障害者の ICT 利活用を促進するために有効な支援の在り方について検討する必要がある。このうち、本年度の調査研究では、障害者を対象に調査研究を実施した。

本調査研究では「社会参加」をコミュニティや NPO 等団体での活動、団体や企業、さらには個人での就業という観点で捉えた。

第 1 章では、障害者を取り巻く状況を統計等の資料より概観している。第 2 章では、本調査で取り上げた事例の抽出方法を示したのち、調査結果をとりとまとめている。事例調査を受け、第 3 章では障害者の ICT 利活用の効果、第 4 章では障害者の ICT 利活用による社会参加のための支援の在り方についてとりまとめを行った。

本調査研究の結果が、障害者の ICT 利活用、さらには社会参加促進の一助となれば幸いである。また、調査研究の実施、報告書のとりまとめに当たっては、「高齢者・障害者の ICT 利活用の評価及び普及に関する調査研究会」生田座長ならびに構成員の方々に多大なる協力をいただいた。ここに改めて深謝する次第である。